

アジア開発銀行、3倍の増資で合意

【マニラ、2009年4月30日】アジア開発銀行(ADB)の加盟各国総務は、現在約550億ドルの資本を3倍の1650億ドルに引き上げることで合意に達した。これによりADBは、アジア・太平洋地域において、世界経済危機の影響や長期的な開発ニーズに対応するための資金を確保した。

今回の第5次一般増資案は67のADB加盟国・地域による投票(4月29日締切)が行われ、大多数の賛成を得て可決された。通常資本財源(OCR)の増資は1994年の第4次一般増資(増資比率100%)以来となるが、200%(3倍)という増資比率は過去最高になる。

今回の大規模な増資について黒田^{はるひこ}東彦総裁は、「アジア・太平洋の主要開発機関としてADBが果たしている役割に、各国が信任を寄せていただいていることの反映と受け止めている」と述べた。本増資は5月2日から4日間の予定でインドネシア・バリで開催されるADBの第42回年次総会の2日前に決定されたこととなる。

ADBでは2008年に105億ドルの融資を決定しているが、200%増資の実現により、世界不況の影響を受けている各国に対する支援を大幅強化できることとなり、危機関連対策として今後数年間で100億ドルのOCRでの追加的支援が可能となる。

「アジアで社会・経済面、また貧困削減の面で得られた成果を失うことのないよう、できる限りの努力を行いたい」と黒田総裁は語っている。

ADBの試算によれば、アジアにおいて1日1.25ドル未満で生活する絶対貧困層の人口は、世界経済危機の発生前には減少すると見られていたが、危機の影響により、2009年は6000万人強、2010年には約1億人が絶対貧困から脱することができなくなる恐れがある。

ADBはまた、増資に伴い、域内における長期的な開発の優先課題への対応も進めたいとしている。世界経済危機の発生前からアジア全体での開発のための資金需要は巨額とみられていたほか、アジアでは、国連のミレニアム開発目標(MDG)達成のため、年額530億ドルに上る資金が不足していると見られている。

さらに、ADBの加盟途上国では、4人に1人が電気へのアクセスがなく、水道の普及率は2割以下、また、衛生的な下水施設の普及率がわずか8%という国もある。さらに、途上国の地方部においては、全天候型の舗装道路の普及率は7割を切っている。

お問い合わせ先

駐日代表事務所
広報官: 望月 章子
T: +81 3 3504-3441/3160
E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにでも
ご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>